

神戸市は、来年度予算案で神戸空港の国際化128億円、都心・三宮再整備106億円、市役所整備18億円、ウォーターフロント整備50億円、湾岸道路31億円、戦略港湾96億円など、ムダな大型開発路線を強行しています。

インバウンド、大企業・IT企業などの呼び込み型ではなく、市民の雇用創出や中小企業応援、地場産業の活性化など、内需をあたためてこそ神戸らしい経済発展ができます。

神戸空港国際化 新地下鉄構想ストップを

自民・公明・維新・立憲・国民は神戸空港には「市税は投入しない」とした決議を反故にし「あらゆる財源を積極的に活用」する決議を強行しました。これを受けて久元市長は600億円の空港拡張工事にとどまらず2,400億円もの地下鉄延伸構想をうちだしました。

国際化に乗じたムダな大型開発はやめるべきです。



なによりいのちと暮らし優先を求めて

市民の税金は 市民の暮らしに

保育所の待機児童の解消や、子ども医療費の完全無料化、小学校や学童の過密解消、不足する特別養護老人ホームの整備、コロナ禍であらわになった脆弱な医療体制の強化、保健所を各区設置に戻すなど暮らし応援の予算に。

日本共産党神戸市議団は、市民のみなさんと力を合わせて、高齢者から子どもまで、9つの行政区のどのまちでも住み良い神戸の実現へ引き続き頑張ります。

無駄な大型開発やめて、 暮らし・医療・子育てに 予算を

一般会計 8,794億円の2.5%の
組み替えで、これだけ出来ます!

神戸市予算の総額は8,794億円(一般会計)。神戸空港の国際化に乗じた無駄な大型開発、三宮再開発に多額の予算を計上しています。こうした無駄にメスをいれ、予算のわずか2.5%を改めれば、こどもの医療費完全無料化、学校給食の無償化、国民健康保険料・介護保険料の引き下げなど、原油価格・物価高騰に苦しむ住民の切実な願いを実現できます。

大企業からの献金や政党助成金を受け取らない日本共産党神戸市議団だからこそ、神戸市の税金のムダ遣いにメスをいれ、市民の暮らしや営業・医療・教育の応援がおこなえます。

日本共産党の神戸市予算組み替え案の概略(2023年度版)

主な見送り事業

▼神戸空港国際化	128億円
▼三宮再開発	106億円
▼大阪湾岸道路	31億円
▼ウォーターフロント整備	50億円
▼戦略港湾	96億
▼医療産業都市や企業誘致	
▼王子公園再整備	
▼スマスイ廃止・須磨海岸再整備	
▼須磨多間線工事	
▼市会議員の費用弁償	など

削減
222
億円
(一般会計分)

主な拡充提案

▲高校卒業まで子ども医療費無料化	22億円
▲小学校全学年と中学1年生で35人学級	12.5億円
▲学校給食の無償化	33億円
▲給付型 奨学金制度創設	7億円
▲地域医療機関の支援、保健所強化	25億円
▲中小業者への直接支援	28億円
▲国保料5千円引き下げ 介護保険料5千円引き下げ	など

増額
200
億円

みなさんと 力をあわせ声を届け 実現!

建設的提案で



2017年12月 市民と署名を提出する味口としゅき議員

こどもの 医療費 助成

高校生まで 拡大実現!

こどもの医療費助成がついに高校卒業まで拡充することになりました。外来医療窓口負担が10月から400円となります。子育て世代からは「物価高騰のなかで助かるね」の声があがっています。

日本共産党は、こどもの医療費助成を進めるため、市民のみなさんと力を合わせ署名を集めながら、通算90回議会で質問するなど実現へ全力をあげてきました。引き続き、**完全無料化**を求めます。

大学誘致ではなく

王子公園・王子動物園の充実を



11月25日 会のみなさんと市長に署名を提出する日本共産党神戸市会議員団



旧ハンター邸

いよいよ「王子公園再整備基本方針」が決定された直後の「移築」発表は、あまりにも市民不在です。日本共産党・味口としゅき議員は、2月24日議会でこの問題を取り上げ「**大学誘致のために文化財まで犠牲にするやり方はやめるべきだ**」と求めました。

日本共産党はみなさんと一緒に、声をあげ続けます

あたたかい
みんなで食べる



3月1日 予算特別委員会・教育委員会審査で質問する
松本のり子議員

中学校給食 ついに実現!

日本共産党は、市民のみなさんと9万を超える署名を集め、中学校給食を2017年に実現。

しかし、予算を十分に確保しなかった神戸市の決定によりデリバリー弁当方式となった給食は「冷たい、美味しくない」と不評でした。日本共産党は、市民のみなさんと制度の転換を粘り強く求め、繰り返し議会で取り上げ、ついに「**全員で食べるあたたかい中学校給食**」が2025年度からはじまります。



写真はイメージです

「大学誘致ではなく、王子公園・王子動物園の充実を」もとめる署名は、6万5千人を超えるなど、みなさんの民意は明確です。

ところが、久元市長は、王子公園の「売却」を公言。一度切り売りされれば、二度と元には戻りません。

来年度神戸予算案では、突然、王子公園内にいる旧ハンター邸が移築されることが発表されました。2013年12月から神戸市は、旧ハンター邸はずっと「存続」としてきました。



3月2日 建設局審査で質問する
西ただす議員

原油価格・物価高騰からくらし・営業、医療・教育を守る神戸市に

原油価格・物価高騰のもとで、市民の命とくらし、雇用と営業を守ることが切実に求められています。

ところが、神戸市の2023年度予算案は、神戸空港の「国際化」や、無駄な大型開発路線を強行しようとしています。

また、市民の反対の声を顧みず、王子公園への大学誘致推進、北神医療体制の後退をすすめる済生会病院つぶしを進めようとしています。

日本共産党神戸市会議員団は、市民のみなさんの声をまっすぐに議会に届け、「市民のくらしや営業、医療・教育に予算を」と、予算議会で神戸市政の転換を強く求めています。

原油価格・物価高騰で悲鳴をあげる市民・中小業者への支援を

兵庫県は2月1日から銭湯の大人入浴料金を40円値上げすると発表しました。これに対し、補正予算では、神戸市として差額分を補填する予算が計上されました。これは昨年10月、日本共産党神戸市会議員団の質疑で実現したものです。

味口としゆき議員は予算議会で、「市民への支援」が非常に限定的であると指摘し、原油価格・物価高騰に直面しているすべての市民への支援強化を求めました。

小原副市長は、「原油価格・物価高騰は全ての市民に影響を及ぼしているものだ」と市民の願いに後ろ向きな答弁に終始。

味口議員は、原油価格・物価高騰の影響で困っているシングルマザーや高齢者の皆さんの声を紹介し、「市民がかつてない危機に直面しているという認識が神戸市にはないから、我々に相談が寄せられている」と追及。同時に、**上下水道や国**

保・介護保険料の値下げ、給食・学用品などの教育費の軽減、生活困窮者への住宅提供や家賃補助など、神戸市として今の危機的状況に見合った支援をすべきと強く求めました。

さらに、原油価格・物価高騰に苦しむ中小業者への支援は半額以下に縮小されています。味口議員は「中小業者が長期に渡り苦しめられている現状を踏まえれば、予算を減額すべきではない。本格的な支援策こそ必要だ」と質しました。



2月13日 議案質疑に登壇する味口としゆき議員

あなたの声 政治を変える力になります



**18歳まで 医療費ゼロ
学校の給食費ゼロ
高齢者の 補聴器購入助成**

市役所前で市会報告を配布し、宣伝する日本共産党神戸市会議員団(1月4日)

日本共産党神戸市会議員団の「市民アンケート」には**3338人**の方々からご回答をいただきました。市民のみなさんから「神戸は他市と比べて国保料も介護保険料も高い」「少子化の時代に、王子公園に大学をつくることに意味があるのか」「非正規雇用のため将来に希望がもてない。結婚すら出来ない。雇用の充実を」など切実な声が寄せられました。物価高騰のなか、大軍拡・大増税をすすめる岸田内閣から市民の命・暮らし・雇用を守る神戸市政へ。引き続きみなさんの声を届け、一丸となって苦難解決に全力を尽くします。



子ども医療費無料化

日本共産党神戸市会議員団はこの間、子ども医療費助成拡大や無料化を議会で90回も取り上げてきました。

久元市長は、「人口が100万人以上の自治体で高校生までの医療費を無料にしている例はない。無料にすると、子どもが大病院に殺到して、パンクするおそれがある。」(22年12月県立兵庫高校生との議論での発言)など根拠のない理由で、中学卒業までの医療費無料化の公約を反故にし、外来の窓口負担を残しました。

森本議員は、「230万の名古屋市では、2022年1月から高校卒業まで無料の制度がある。市長の発言は間違いだ。また、窓口負担があることによって、経済的理由で必要な医療が受けられない子どもたちがいるという事実。

もし受診が増大したとすれば、それは窓口負担によって本来必要な受診が抑制されていたということに他ならない」と指摘。

久元市長は、「選挙公約で、子ども医療費無料化を掲げたのは事実。名古屋市に行くことがないのでわからない」と、実態も調べずに無責任な答弁に終始しました。

子どもの医療費の助成、無料化は全国に広がっています。神戸市も無料化を決断すべきです。



2月20日 代表質疑で質疑する森本真議員

根拠ない理由で市長公約と市民の願いに背を向ける姿勢正せ

日本共産党神戸市会議員団は、引き続き皆さんの声を議会に届け、実現に全力を尽くします。



▲日本共産党議員団作成のピラ

地域の切り捨て計画許さず

2019年、神戸市は駅から離れた地域の責任を放棄する「都市空間向上計画」(案)を発表。日本共産党は住民が生活している神戸市の一部地域を切り捨てるこの計画を調査、告発。神戸市は計画を見直しました。

統一協会との癒着をたどす

神戸市では、自民党市議の仲介で市の幹部職員が統一協会関連団体のイベントに参加、さらに、神戸市は統一協会から寄付を受け取り市長名で感謝状を出し、助成金も出していました。統一協会は、政治家を広告塔に使うなど政治家との結びつきを使って、被害を広げてきました。統一協会との癒着を一掃し、神戸市の民主主義を守ります。

議会と行政をチェック 市民の願い実現へ

議案・陳情に対する各会派の賛否一覧 (○採択、×不採択、■審査打切) ※請願は、紹介議員の可否

2022年に神戸市議会で議論された主なもの	日本共産党	自民党	公明党	日本維新の会	立憲民主党	つなぐ	共創・国民民主	結果
請願 大学誘致撤回 紹介 王子公園・王子動物園の充実	○	×	×	×	×	×	×	審査未了
議案 2022年度一般会計予算	×	○	○	○	○	×	○	承認
陳情 少人数学級実現	○	×	×	■	×	○	—	不採択
陳情 同性パートナーシップ制度創設	○	■	○	○	○	○	—	採択
陳情 学校給食の無償化	○	■	■	■	■	○	—	審査打切
陳情 補聴器購入の公的助成	○	■	■	■	■	○	—	審査打切
決議 神戸空港国際化600億円への市税投入	×	○	○	○	○	×	○	可決

新自由主義的政策を抜本から転換し、市民のいのちと暮らしを守り、神戸経済発展のための施策を

2月20日に神戸市議会本会議がひらかれました。3年にもわたるコロナ禍、物価高騰により、市民のくらし、中小業者の営業はかつてない危機を迎えています。日本共産党神戸市会議員団の森本真議員は、代表質疑に立ち、コロナは自己責任、物価高騰対策は無為無策、5年間で43兆円の防衛費を増やす大軍拡に突き進む岸田政権の悪政の防波堤となり、市民のいのちや暮らしを守り、市民の願い実現のための政策に転換すべきと求めました。

質疑項目

1. 神戸市の経済政策の在り方について
 - (1)神戸市として賃金の上がる政策を
 - (2)呼び込み型ではなく、神戸らしい経済発展を
2. 子育て支援策の充実について
 - (1)高校卒業までの子どもの医療費の完全無料化について
 - (2)学校給食の無償化について
3. 王子公園再整備について
4. 新型コロナウイルス感染症対策について
5. ジェンダー平等をすすめる市政について

長期の経済低迷が続くもとでの物価高騰は、アベノミクスの金融緩和による円安と新自由主義的経済政策によって大企業は大もうけをあげる一方、「賃金が上がらない国」となっていることが主な原因です。久元市長自身が総務省時代に創設した、指定管理者制度や区役所業務の民間委託などを持ち込み、「官製ワーキングプア」を生み出しています。来年度予算案では、区役所業務の民間委託をさらに進め、非正規労働者を生み出

す事業が計上されています。森本議員は、新自由主義的政策を根本から転換し、ワーキングプアを拡大するのではなく「賃金上がる政策へ」転換すべきと求めました。さらに森本議員は、神戸空港国際化や三宮再整備などの大型開発に数千億円をかける予算について、インバウンド頼み・大型企業呼び込み型ではなく、市内中小業者・地場産業を応援してこそ神戸経済の発展だと質しました。

条件は、労働基準法・最低賃金法などの法令により、国の労働行政の分野で全国統一的に規定すべき事項だ。

森本議員：長田区にある、ふたば学舎の指定管理料が

森本議員が代表質疑



1150万円も大幅に引き下げられた。神戸市から「人件費を削れ」と言われたそうだ。

小原副市長：中身は、私どもがチェックして適切であると考えた。

森本議員：「人件費を削りなさい」と。これが指定管理制度の実態だ。市長は全く答える気がないが、このような制度はやめるべきだ。(民間委託でも) 1日8時間で240万円。さらに税や社会保険料を差し引くと200万円以下のワーキングプアになる。神戸市が官製ワーキングプアを生み出しているのではないか。

久元市長：今、国全体で求められているのは、賃金水準をどう上げるのかということ。少しでもこの賃金水準を

上げていただくという方向性で、制度の趣旨を考えながら進めていくことが必要だ。

森本議員：お願いではない。市として公契約条例(従事者の賃金を設定し、自治体・受注者の責任等を契約事項に加えることを定めた条例)をつくるべきだ。

今西副市長：条例を定めずとも、約款で十分な担保がなされている。

森本議員：低賃金で働かせているのは神戸市が設置している施設だ。神戸市が賃金を上げなければ改善しない。民間委託で選ばれた会社任せではなく、神戸市が責任をもって官製ワーキングプアをなくすべきだ。

日本共産党神戸市議団はこの間、こどもの医療費助成拡大や無料化を議会で何度も取り上げてきました。久元市長は「無料化すると、大病院に子どもが集中し、医療機関が

困る」という理由で、中学校3年生までの医療費無料化の公約を反故にして一部負担を残しました。森本議員は、市長が「一部負担導入ありき」

(2面につづく)

こども医療費無料化

根拠ない理由で市長公約と市民の願いに背を向ける姿勢改めよ

の理由とする学者や有識者の意見、新聞報道は全くレアなケースだと指摘し、神戸市の高校卒業まで外来も無料にすべきと求めました。また、学校給食の無料化について、神

戸市が「保護者の経済的負担を軽減し子育て支援の充実」を掲げるなら、小中学校の給食費は無償化にすべきと質しました。

校卒業まで無料)とさいたま市(中学卒業まで無料)に聞いたが、そのような実態はない。大病院に子どもたちがあふれているという実態もない。事実誤認ではないのか。

森本議員：窓口負担があることによって、経済的理由で必要な医療が受けられない子どもたちがいるのも事実。キャッシュレスの方が病院も喜ぶ。市長の言う根拠は全くない。大きく時代が変わっているのは、こども医療費の助成、無料の制度が全国で増えていることだ。神戸市も無料化にすべきだ。

答弁ダイジェスト

久元市長：1回目の選挙公約で、こども医療費無料化を掲げたのは事実。この方針にそって段階的に対応してきた。公約は実施されなければ

ならないという姿勢は議員と同じだ。

森本議員：無料にすると医療費が増大するとして、一部負担導入の理由にしている。名古屋市(2022年1月から高

久元市長：名古屋市に行くことはないのだから、本来受けられるべき医療受診の機会が失われるようなことがあってはならないし、必要性が低い受診が促進される政策を打つべきではない。

出来レース 市民の施設差し出し 大学誘致ありきの計画は撤回を!!

大学誘致について、これまで多くの市民や議会からも見直しを求める意見が上がっているにもかかわらず、神戸市はその多くの声に聞く耳を持たず、突き進もうとしています。王子公園再整備に係る大学設置運営事業への応募はたったの1校、関学のみでした。森本議員は「これほど多くの反対の声が上がっているにもかかわらず、立ち止まっ

て議論することもなく、拙速に進めてきたのは、特定の大学ありきの出来レースだ」と指摘。さらに、これまでの再整備計画案にはなかった旧ハンター邸の移転が今回の予算案で明らかになりました。森本議員は「関学の儲けを最優先にし、市民の公園も文化財もスポーツ施設も差し出すなど認められない」と追及しました。

る。

森本議員：指定管理制度も民間委託もそうだが、1者だと競争性が担保されない。京都府では、参加が1者の場合は運営委員会で手続きを継続するか再公募するかを決める。1者のみで選定される入札はおかしいのではないか。

久元市長：地方自治法では、指定管理者は競争性を働かせなければいけないという規定はない。

森本議員：市長は選挙公約だと言い、市民の反対を押し切って進めているが、市民と公約どちらが大事なのか。

久元市長：大学誘致を含む王子公園再整備は選挙公約だが、公約だけで自動的に進む



ものではない。議会での議論もしっかり踏まえて進めたい。

森本議員：2年前はプールや相撲場の廃止、テニスコートの縮小のことは言っていなかった。修正案を出したら、登山研修所を移転、旧ハンター邸も移転と、本当に行き当たりばったりだ。絶対に認められない。

答弁ダイジェスト

森本議員：市長は昨年「大学誘致を表明して以来複数の大学から問い合わせをいただいている。王子公園への大学立地に高い関心が寄せられている」と述べたが、しかし結

果は1者だけだった。議会と市民を欺く発言だ。

今西副市長：複数の大学から問い合わせをいただいたことは事実だ。審査項目の合計点が、6割に達しない事業者は選考しないことになってい

コロナから市民のいのちと健康守る体制の強化こそ

第7波に続いて第8波でも医療機関や高齢者施設などでのクラスターの多発、救急搬送の困難事例の増大など、第

7波で大問題になったことが、深刻な形で繰り返され、神戸市でもこれまで(2月18日現在)1366名もの死亡者が

出ています。政府は新型コロナを第5類に引き下げることとあわせて、感染症対策や検査・治療への公的支援を縮小・廃止させようとしています。病院や高齢者施設から感染拡大や、死亡者の増大、経営のさらなる悪化など悲鳴が上がっています。森本議員

は、今、国に追随することなく、コロナから市民の命と健康を守る政策の強化・拡充こそ必要だと質しました。

小原副市長は「国で考えをまとめる」と国任せにした無責任な答弁に終止しました。

ぜひご視聴ください

山本じゅんじ議員が一般質問

※時間が前後する可能性がありますので、余裕をもってご覧ください

こちらから



日時 3月23日(木)13時35分頃から **場所** 市議会本会議場



ゆうメール

【差出人】
株式会社エルネット
【返還先】
〒650-0001
神戸市中央区加納町
6丁目5番1号
日本共産党神戸市会
議員団内
株式会社エルネット

コロナ・物価高から

市民のいのち・暮らしを守るために全力!

このコロナ禍の3年間、代表質疑や議案質疑など、コロナ対策や市民・事業者の暮らしの問題で本会議質問を10回おこないました。

先日、2月20日の令和5年度予算代表質疑もおこない、予算が市民のためになっているのか、三宮・空港などの開発優先になっていないかなど市長に質疑しました。

質問項目

1. 神戸市の経済政策のあり方について
 - ①神戸市として賃金のあがる政策を
 - ②呼び込み型ではなく、神戸らしい経済発展を
2. 子育て支援策の充実について
 - ①高校卒業までの医療費の完全無料化について
 - ②学校給食の無償化について
3. ジェンダー平等をすすめる市政について
4. 王子公園再整備について
5. 新型コロナウイルス感染症対策について



質問動画はこちらのQRコードからご覧いただけます。(75分)



詳細は裏面へ→

日本共産党神戸市会議員団市会報告【長田区版】2023年3月

市会控室 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
市役所1号館27階 ☎078-322-5847

長田事務所 〒653-0036 神戸市長田区腕塚町2-1-28
☎078-642-1466

日本共産党神戸市会議員

しん
森本 真

市会議員団
HP



高校卒業までの医療費 完全無料化まであと一歩!

共産党市議団が毎年質問し、神戸市では高校卒業までの医療費が、21年に入院無料に、23年10月から外来一部負担400円2回までと助成制度が拡大されます。

市長は「無料化すれば、子どもが大病院に殺到する。無駄な医療費が増える」とうそぶき、無料化に背を向けています。

政令市では、名古屋市が22年から高校卒業まで完全無料になっています。また、群馬県は来年度、県として高校卒業まで完全無料化が実施されます。完全無料化に向けてがんばります。



市長公約の無料化実施を質疑 (2017年3月)

中学校給食は、全員で食べる あたたかい給食へ

「神戸でも中学校給食を」と保護者などが実現に向けて署名や議会陳情がおこなわれ、2017年に中学校給食が実現しました。

しかし、安上がりの選択制・デリバリー給食は、「つめたい、おいしくない」と不評でした。

この度、9万の署名に押されて、「みんなで食べるあたたかい給食」実施の予算がついに計上されました。

義務教育は無償と定める憲法の理念や保護者の経済負担の軽減から小中学校給食の無償化が広がっています。神戸でもぜひ無償化実現へがんばります。

ジェンダー平等、 パートナーシップ制度実現へ

昨年「神戸市にパートナーシップ制度」の創設を求める陳情が採択され、政令市で、「制度」がない自治体は、神戸市と仙台市のみとなっています。

神戸市も「他都市でも導入事例が増え、LGBTQに対する理解促進にも一定の役割を果たしている」と認識する状況に変化しています。実現に向けてがんばります。



また、痴漢撲滅に向けて、県議団と協力して実現した「痴漢は犯罪」のポスター・サインージュは効果を発揮しています。

公契約条例で 官製ワーキングプアなくせ

久元市長が総務省時代に創設した「指定管理者制度」が全国で問題になっています。NHKで特集され、「ある政令市の児童館館長が年収250万円以下」と報道されました。「神戸でもこのような状況があるのでは? 調査をおこなうべきだ」と質しましたが法令は遵守していると拒否。

長田区のふたば学舎では、「人件費を削れ」と管理料が1,150万円も削減されました。職員の大幅な削減と区役所の窓口業務の民間委託の拡大が計画されています。

「賃上げが必要。最低賃金では生活できない。官製ワーキングプアをなくし、公契約条例制定を」と訴えました。

トルコ・シリア地震

亡くなった方々への哀悼とお見舞い。28年前の恩返しと新聞に載りました。



支援活動

ロシアの侵略から1年。1度戦争が起これば止められない。戦争準備より平和の準備を。



ウクライナ避難民

困ったことがあれば
気軽に連絡ください

日本共産党相談ダイヤル
☎078-642-1466

(森本 真 市議員 直通)

※電話にでられない場合がありますので、留守番電話に録音ください



料金後納

ゆうメール

【差出人】
株式会社エルネット
【返還先】
〒650-0001
神戸市中央区加納町
6丁目5番1号
日本共産党神戸市会
議員団内
株式会社エルネット

Love Yourself

あなたの代わりはいない

ジェンダー平等、パートナーシップ制度実現へ



昨年「神戸市にパートナーシップ制度」の創設を求める陳情が採択され、政令市で「制度」がない自治体は神戸市と仙台市の2市のみです。仙台市はすでに全国の自治体の状況を調査して検討しています。

神戸市はこれまで「性の多様化」といってパートナーシップ制度のとりくみが遅れていましたが、「他都市の状況を調べて何がよいか考える」と少し前向きな答弁でした。

また、痴漢撲滅に向けてのポスター・ステッカーも作るよう求めて実現しました。



日本共産党神戸市会報告【東灘区東部版】2023年春号

市会控室 〒650-0001 神戸市中央区加納町6-5-1
市役所1号館27階 ☎078-322-5847

東灘事務所 東灘区住吉宮町3-15-8
☎078-414-8875

日本共産党神戸市会議員

松本のり子

教育の権利の保障を！ 特別支援学校

特別支援学校について新たに設置基準が定められました。兵庫区の友生支援学校では生徒数が増えて図書室を確保することができず、廊下を図書コーナーとして対応。更衣室は廊下の端をカーテンで仕切ったり、作業所の教室も廊下で行っています。東灘区の旧友生特別支援学校の跡地を活用すべきと質問。答弁は「いざ子ども数が減少するから新しくはつくりたくない」との冷たい姿勢です。引き続き設置基準に見合った整備を求めます。



廊下の更衣室

高校卒業までの医療費 完全無料化まであと一歩！

共産党市議団が毎年質問し、神戸市では高校卒業までの医療費が、2021年に入院無料に、2023年10月から外来一部負担400円2回までと助成制度が拡大されます。

市長は「無料化すれば、子どもが病院に殺到する。無駄な医療費が増える」と、無料化に背を向けています。

政令市では、名古屋市が2022年から高校卒業まで完全無料になっています。また、群馬県は来年度、県として高校卒業まで完全無料化が実施されます。完全無料化に向けてがんばります。

神戸空港国際化 新地下鉄構想ストップを

自民・公明・維新・立憲・国民は神戸空港には「市税は投入しない」とした決議を反故にし「あらゆる財源を積極的に活用」する決議を強行しました。これを受けて久元市長は600億円の空港拡張工事にとどまらず2,400億円もの地下鉄延伸構想をうちだしました。

国際便が来るか来ないかわからないのに、国際化に乗じたムダな大型開発はやめるべきです。



校則の見直しを 生徒と教師で考えよう！

ソープブロック禁止、ポニーテール禁止、 下着は白以外禁止

「こんな校則はおかしい」と訴え続け、神戸でも校則がかなり変わりました。しかし生徒とともに考えるという姿勢はまだまだです。学校現場で子どもの権利条約を学ぶことが自主的・主体的な納得につながります。



きだ県議とアンケート調査

予算の使い方をあらためれば願い実現できる

主な見送り事業

神戸空港国際化	128億円
三宮再開発	106億円
大阪湾岸道路	31億円
ウォーターフロント整備	50億円
戦略港湾	96億円
など	

(一般会計分)

削減
222
億円



主な拡充提案

高校卒業まで子ども医療費無料化	22億円
小学校全学年と中学1年生で35人学級	12.5億円
学校給食の無償化	33億円
給付型奨学金制度創設	7億円
地域医療機関の支援、保健所強化	25億円
中小業者への直接支援	28億円
国保料5千円引き下げ 介護保険料5千円引き下げ	など

増額
200
億円